

一般質問

農業振興策について



金光英晴 議員

質問

佐渡市の農業の担い手育成と、合併時に示した4ブロック別の農業ビジョンでは、どのような施策を行っていくのか。

交渉中である。

佐渡は経営規模が小さく品目横断的経営安定対策は小規模経営に合わせて県に調整を申請中で、213集落が対象。

品目横断的経営安定対策で次の3点をどのように指導するのか。

- ・対象者について
  - ・経営規模の特例について
  - ・一定の要件を備える集落
- 営農化への問題点と支援策について

**市長** 各4ブロックの地域産品の特色を生かした支援をする方向だが、JAとの調整が支店単位であり、トップ段階での意見調整ができるよう

62%までの緩和と2・6haまで軽減が可能。新対策は、農業への意欲と能力のある担い手を対象としている。

質問

平成18年度の産地づくり対策の中山間地や景観作物、耕畜連携促進等の指導はどこが行うのか。後継者育成のための農業公社数と補助金額、研修生数、公社の今後の統合計画は。

**農林水産課長** 対象の担い手は、認定農業者、集落営農組織であり、営農組織は、規約の作成、経理の一元化、農地の集積、生産法人の計画立案、所得目標の設定等が必要。経営規模要件は、地域の実状に配慮して設定。規模拡大が困難な特例には、認定農業者は

**大竹助役** 農業公社は2つに統合の予定で進めている。

**質問** 景観づくりの他産業

との連携では、例えばバイオマスエネルギー利用に、休耕田でナタネの栽培、刈取り、搾油から廃食用油精製までの行程を事業として完成させる必要があるのではないか。

市長

他産業との連携には、地域全体の振興策からJAとの協力が不可欠である。バイ

新組織機構について

質問

市長は執行部に人材がないと答弁したが、新組織は人材育成のための機構改革でなければならない。新組織では、部長以下の専決権をどのように取り決めているのか。

2つ以上の部課に重なる事業はどのように進行させるのか。

**市長** 経験豊かな人材がないからこそ人材育成が必要で、今後も新組織で人材育成に力を入れていく。

2つ以上の部課を重複する事業の調整は、助役等を中心に既に設置規定がある横断的組織のプロジェクトチームを編成して対応する。



イチゴ栽培をする新穂農業振興公社